

- 総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）として、平成29年4月21日、「**Society5.0の推進と政府研究開発投資目標の達成に向けて**」を決定。
- 同決定において、平成30年度予算において、「**科学技術イノベーション転換**」（＝既存の事業に科学技術イノベーションの要素を導入するもの）**を推奨**。

科学技術イノベーション転換の意義

既存事業への先進技術の導入、先進技術を組み込んだ物品の調達等を促進、人材育成事業への科学技術イノベーションの視点の導入等を図ることにより、**先進技術の実社会での活用を後押し**するとともに、**各事業のより効率的・効果的な実施等を実現し、もって科学技術イノベーションのより積極的な活用による経済社会の発展に貢献**。

- 
- CSTIとして、各府省から登録のあった**科学技術イノベーション転換事業を精査・特定**。

- ① **平成29年度から30年度**で当該事業に**明確な変化**が認められるか
- ② 当該変化が**先進技術の導入**等科学技術イノベーション転換として相応しい内容に相当するか
- ③ 当該変化に関係のない予算が含まれていないか（転換が事業の一部に止まるものについては、**該当部分のみを切り出し**）

- 特定した事業について、**予算編成過程で重点が置かれるよう、財務省と連携**。

平成30年度政府予算案における科学技術イノベーション転換事業

◎ 平成30年度政府予算案における措置の状況

(参考) 一般歳出 (除: 社会保障関係費) 政府予算案 259,226億円 (0.14%増)

概算要求	うち要望額	うち基礎額	政府予算案	前年度相当額 (基礎額÷0.9)	対前年度 相当額比
	1,175	526			

※ 公共事業の内数であり、基礎額・要望額を配分できない**国土交通省事業 (1,000億円)**を除く。

◎ 各府省の内訳

内閣府 (警察庁)	2事業 / 1億円	経済産業省	1事業 / 30億円
総務省	3事業 / 3億円	国土交通省	公共事業の内数 / 1000億円
文部科学省	3事業 / 309億円	環境省	2事業 / 33億円
厚生労働省	20事業 / 116億円	防衛省	3事業 / 3億円
農林水産省	31事業 / 422億円	総計	66事業 / 1,917億円

科学技術イノベーション転換の代表例

例①) 公共事業への先進技術の導入【厚・農・国】

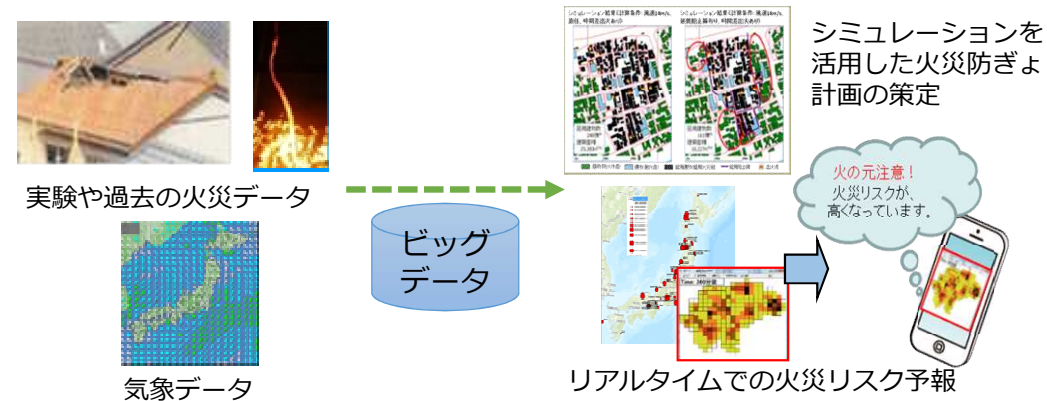
公共事業に対し、先進技術の導入のための技術開発や実証等を組み込み。これにより、公共事業が技術開発・実証の場へと転換。

◎国土交通省の例：公共事業への「i-Construction」の導入



例②) 各省事業への先進技術の導入【各省】

各省が実施している事業の内容を見直し、先進技術を導入、実証。これにより事業の効果・効率性が向上するとともに、先進技術の普及を後押し。例えば、総務省ではビッグデータ等を活用し、火災延焼シミュレーションを高度化。科学的検証に基づく火災延焼予測を実施可能に。



例③) 民間への先進技術の普及・促進【各省】

各省が実施している補助事業の内容を見直し、先進技術を普及・促進させるための事業へと転換。

例えば、農林水産省では、農業経営者への補助金の一部を、ロボットや先進ICT等の導入補助へと転換。

◎高度環境制御栽培施設
センサーやロボットを活用し、高品質な作物を安定的・効率的に栽培



例④) 医療情報基盤の整備【厚生労働省】

これまで（独）医薬品医療機器総合機構に構築してきた電子カルテ等の医療情報データベースを、平成30年度より、行政（同機構）以外に、製薬企業による医薬品の安全対策や、アカデミアによる研究にも利用可能な医療ビッグデータの基盤として拡充。

